

2022 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	柳澤 吉則
研究テーマ	大規模水害発生時を想定した地域薬局による事業継続計画(BCP)策定と避難所災害救護所への支援に関する基礎調査～姫路市・福崎町をモデルとして～

<助成研究の要旨>

大災害発生時、生活の基盤を支える事業者、特に薬局をはじめとした地域の福祉・医療を担う事業者の事業継続は極めて重要である。近年、大災害からの迅速な復旧のため多くの事業者で事業継続計画（以下 BCP と略す）の策定が進められている。在宅医療の実施を届け出している薬局では、2024 年度より災害時における BCP の作成が義務化される。しかしながら、地域の薬局が BCP を策定する場合、災害の規模や被災想定の設定、あるいは避難所や救護所への支援の必要性の見積もりなどを行うのは難しかった。そこで、本研究では、地域薬局の災害想定と避難所や災害救護所への支援の可能性について調査した。

今回、薬局個別被害想定、避難所との距離等災害に関する基本情報を「兵庫県 CG ハザードマップ」姫路市「市指定避難所・指定緊急避難場所」等から調査した。さらに、薬局業務においては医薬品の確保が事業継続において極めて重要であることから、避難所への経路だけでなく医薬品卸までの経路の距離及び経路の想定被害も確認した。さらにこれら災害情報等が自動表示される薬局用 BCP 雛形を作成し、姫路薬剤師管内薬局に対して提示し、説明会を開催した。

上記で調査した薬局の災害に関する基本情報から、以下が試算された。①管内 290 薬局のうち 282 薬局では 15 分以内に避難所に移動可能だが、8 薬局については 16 分以上かかる。②290 薬局のうち 85 薬局で災害時被害が想定され、災害救護所のうち 55%において近隣薬局からの応援薬剤師が 0 名となる。②で示された災害救護所は大規模河川近傍や海拔の低い場所など地域に偏りが見られた。このため、広域での応援体制や他県からの災害派遣の薬剤師の応援について十分な計画を立案する必要があることが明らかとなった。

これら知見、手法は診療所や訪問看護ステーションのような医療事業者、小規模多機能やデイサービスセンター介護事業者をはじめとした各種の小規模福祉系事業者の BCP 作成に活用できる。更には交通、物流といったエッセンシャルビジネスの小規模事業者の BCP 作成に横展開も可能である。